

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

2024年4月25日



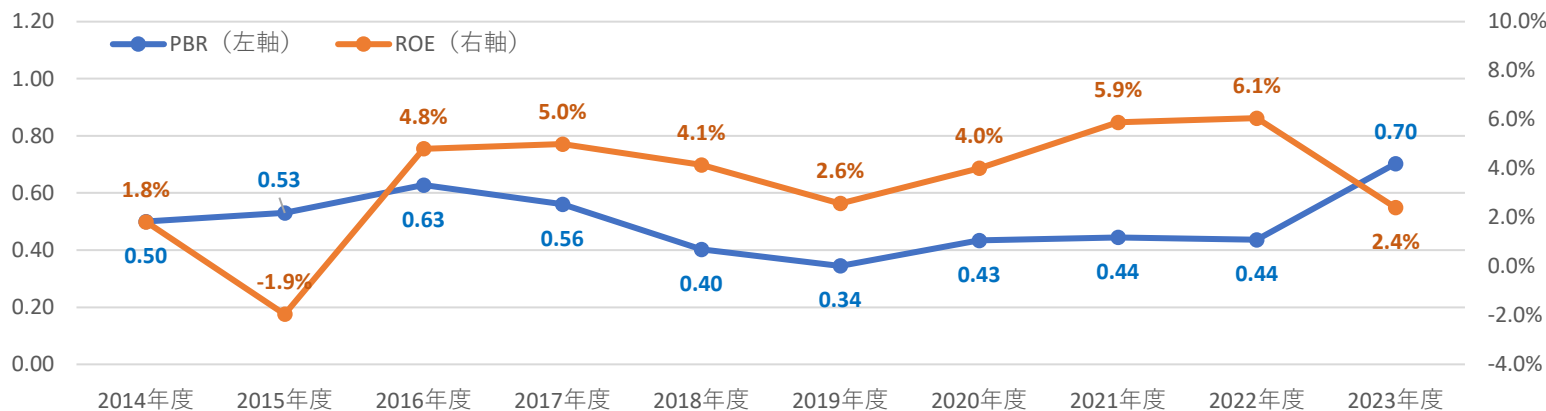
現状分析：PBRとROEの推移

■ PBR：0.70倍（2023年度末）

⇒ 過去10期は0.34~0.70倍の範囲で推移、1倍割れの状況が継続している

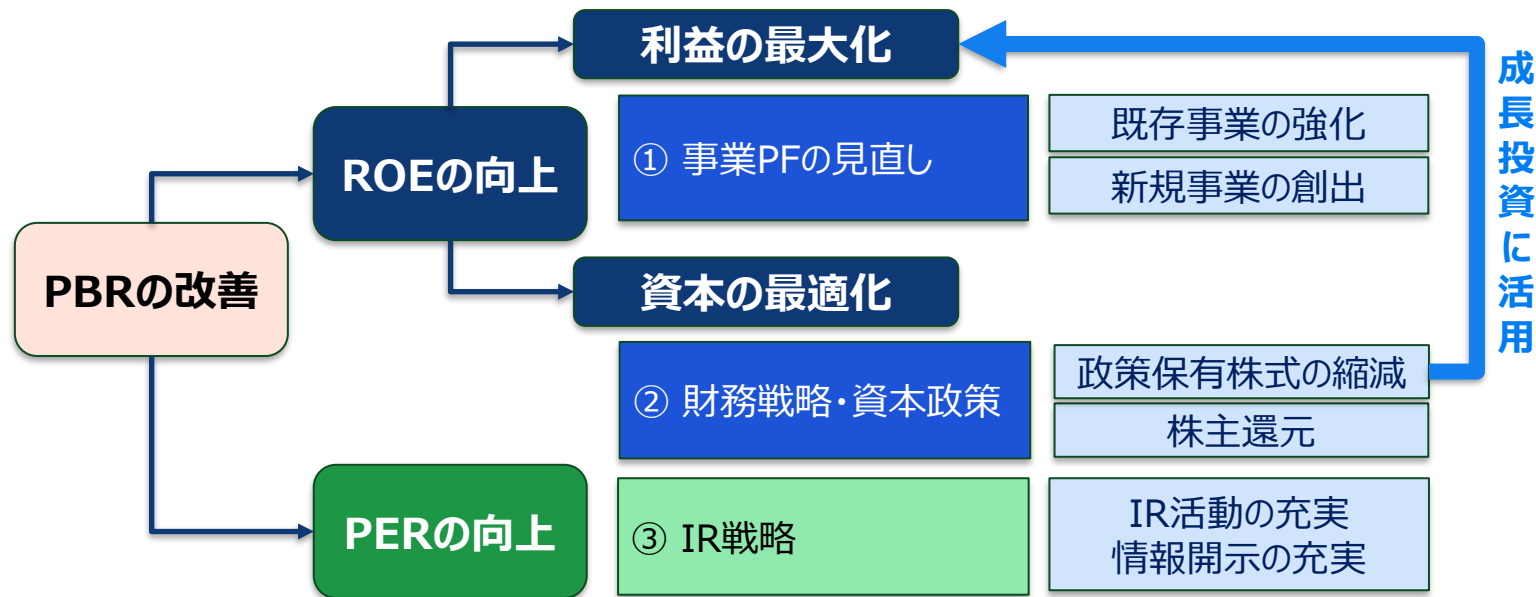
■ ROE：2.4%（2023年度）

⇒ 21年度、22年度は5%以上を上回る水準も、23年度は多額の特別損失を計上したため大きく低下、依然として株主資本コストを上回る資本収益性に達していない



十分な市場評価を得るためには、株主資本コストを上回る資本収益性の達成が最優先課題

- 『2025年度ROE目標 7%』へ上方修正
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現し、**次期中計期間中にROE8%以上の実現を目指す**



■ 今後の取り組み

➤ ① 事業ポートフォリオの見直し

「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を同時に実践することで、利益の最大化を図る

■ 既存事業の強化

- 競争力強化に向けた設備投資、CCC*の短縮（在庫削減等）による効率化
- 事業PF改革（不採算事業の見極め、グループ再編等）の実行を見据えた検討

■ 新規事業の創出

- 周辺事業を中心としたアライアンス強化や積極的なM&Aの検討・実行

※CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）

■ 今後の取り組み

➤ ② 財務戦略・資本政策

新たに政策保有株式の縮減と株主還元の強化を計画
今後、有利子負債の活用も視野に最適資本構成の実現を目指す

■ 政策保有株式の縮減

【中計2025期間の縮減計画】

- 期 間：2023年4月～2026年3月（3年間）
- 縮減計画：2023年3月末の保有残高（280億円）に対して30%相当を縮減

金額単位：億円

23年3月末	26年3月末	目標	
実績	見込み	縮減額	縮減率
280	196	84	30.0%

【中長期的な縮減方針】

- 連結純資産に対する政策保有株式（貸借対照表計上額）の割合を10%未満とする方針

■ 今後の取り組み

➤ ② 財務戦略・資本政策

■ 株主還元（配当政策）

- 目標であるROE8%以上の達成に向けて、自己資本の水準を適切にコントロールする方針
- 現行の中計期間中は、年間配当金200円以上を維持した上で、連結配当性向75%以上の株主還元を実施する

■ 自己株式の消却

- 自己株式の保有上限基準は、発行済株式総数の10%未満を目途とする
- 自己株式300万株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.61%）を2024年5月31日に消却予定

■ 今後の取り組み

➤ ③ IR戦略

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、対話の機会を増やすことで
当社グループへの理解を深めていただくよう努める

■ IR活動・情報開示の充実

- 決算説明会、投資家面談の内容充実
- 各種IRツールを通じた情報提供の充実
- 東証要請に基づく適時開示資料の英文開示対応

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を踏まえ、
『淀川製鋼グループ中期経営計画2025』の経営目標の一部見直しを行う

【当初目標】

項目	期間	目標
連結 営業利益	各年度	100億円以上
ROE	2025年度	5%以上
設備投資	3カ年累計	200~250億円
株主還元	各年度	年間配当金50円以上 連結配当性向30%以上
自己株式の 保有基準	—	—
政策保有 株式の縮減	—	—

【新経営目標】

期間	目標
<u>2025年度</u>	<u>130億円以上</u>
2025年度	<u>7%</u>
3カ年累計	200~250億円
各年度	<u>年間配当金200円以上</u> <u>連結配当性向75%以上</u>
<u>各年度</u>	<u>発行済株式総数の10%未満</u> <u>を目途</u>
<u>中計期間</u> <u>(3年間)</u>	<u>縮減率：30%相当</u> <u>縮減額：84億円程度</u>